

国勢調査結果から得られる経営上のヒント

総務省から2021年6月25日に令和2年(2020年)国勢調査の速報値が公表された。

それによると日本の総人口は、前回調査(2015年)より約86万8,000人減少し、1億2,622万6,568人となった。1920年の調査開始以来、初めて人口減少を示した2015年に続き、2回連続の減少となっている。

また、この5年間の都道府県別人口の増減をみると、東京都、神奈川県、埼玉県など首都圏を中心に9都府県で人口増加となった一方で、約8割となる38道府県は減少していた。

世界に目を向けると、2020年の各国の人口は、中国が約14億3,900万人で最も多く、次いでインドの約13億8,000万人、アメリカの約3億3,100万人が続いていた。日本は11番目に位置し、世界人口のおよそ1.6%を占めている。なお、世界の人口上位20カ国のうち、2015年から2020年にかけて人口が減少した国は日本だけである。

さて、人口減少が顕著に続いている日本であるが、今回の国勢調査の結果と国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)が平成27年(2015年)国勢調査の確定数をもとに推計した2020年の総人口を比べると興味深いことが明らかになった。

今回の結果では、総人口約は1億2,623万人であったが、推計では約1億2,532万人で約91万人実績値が上回っていた。その差は約0.7%である。

表 2020年総人口の推計値と実績値との比較

	推計値 A (万人)	実績値 B (万人)	誤差 C=B-A (万人)	誤差率 C/B (%)
全国	12,532	12,623	91	0.7
北海道	522	523	1	0.2
東北	861	862	1	0.1
北関東	954	960	6	0.6
南関東	3,635	3,694	59	1.6
北陸	516	514	-2	-0.4
東海	1,486	1,493	7	0.5
近畿	2,040	2,055	15	0.7
中国	728	726	-2	-0.3
四国	370	370	0	0.0
九州	1,421	1,426	5	0.4

出所: 推計値Aは、社人研「日本の地域別将来推計人口」の2020年推計値

実績値Bは、令和2年(2020年)国勢調査

地域は、TDB景気動向調査の地域区分を用いて帝国データバンクが集計

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

ほとんどの地域において今回結果と推計結果との差異は±1.0%以内に収まっているが、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）だけは実績値の方が推計値より1.6%多くなっていた。つまり社人研が推計した将来人口は1%以上過少に推計されていたことになる。とりわけ東京都においては、実績値の方が2.4%多くなっており、とくに過少推計となっていた。

今後も減少傾向が続くと予想される日本の人口。しかし、地域における人口の動向はさまざまである。日本の人口の約4割を占める南関東において、数パーセントであるが将来人口が過少に推計されていたことを考えると、1都3県に向けて企業が進めていた経営戦略やマーケティング戦略に影響を及ぼしているのではないだろうか。

国勢調査の「国勢」という言葉の意味を調べると、「国のいきおい」ととられがちであるが、調査の歴史をみると「全国的情勢」という意味で使われている。

正しく全国や地域的情勢を押さえることは、企業活動を行ううえでも非常に大切になってくる。今一度、5年に1度行われる国勢調査結果を見返すことは重要ではないだろうか。

(nao)